

2022年7～9月期の大阪府内中小企業景況

7期連続改善するも、来期は悪化の見通し

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(5.6)と「販売価格DI」(21.0)は6期連続で改善した。一方、「収益DI」(▲11.7)は6期ぶりに悪化した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は前期比 1.8 ポイント上昇の▲0.4 である。同DIはこれで7期連続の改善となった(P.5)。ただ、改善幅は縮小しており、前期の見通し(DI=2.3)で予想されたプラス転換には至らなかった。
3. 「資金繰りDI」は前期比横ばいの▲8.9である(P.6)。
4. 来期(10～12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲1.4 である。今期実績を 1.0 ポイント下回り、8期ぶりに悪化の見通しとなった(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 1.2 ポイント増の 17.6%で、2期ぶりの増加となった(P.8)。

<補足調査>

1. 2年連続となる3%を超える最低賃金引き上げ方針に対する評価は、「やむを得ない」とする企業が 57.1%、「(再引き上げでもあり)受け入れられない」が 12.2%であった(P.9)。
2. 現状における賃上げの余力は、「まだかなりある」とした企業が 8.2%、「少しある」が 44.0%で、合わせて 52.2%の企業が「余力あり」とした(P.9)。
3. 賃金の引き上げについては、「最低賃金までは引き上げる」とした企業が41.7%、「最低賃金を超えて引き上げる」が6.1%、「今の賃金が最低賃金を超えているが、賃上げを行う」とした5.0%を合わせて、52.8%の企業が賃上げを行うとしている。(P.10)。

◎本調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

大阪シティ信用金庫 (大阪府中央区北浜 2-5-4)

担当部署 : 大阪シティ総合研究所 (山川・吉川) Tel.06 (6201)2919

調査方法等

- 調査時点 : 2022年9月上旬
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,335企業
- 有効回答率 : 95.4%

■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	351社	26.3%
1000～2999	710	53.2
3000～4999	67	5.0
5000～9999	17	1.3
1億円以上	7	0.5
個人企業	183	13.7
合計	1,335	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	478社	35.8%
5～9人	360	27.0
10～19人	256	19.2
20～49人	180	13.5
50～99人	47	3.5
100～299人	8	0.6
300人以上	6	0.4
合計	1,335	100.0

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	32社	2.4%
	繊維品	12	0.9
	木材・木製品	23	1.7
	パルプ・紙・紙加工品	16	1.2
	出版・印刷・同関連	40	3.0
	化学・医薬品・油脂	5	0.4
	プラスチック製品	57	4.3
	ゴム製品	13	1.0
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	8	0.6
	非鉄金属	8	0.6
	金属製品	165	12.3
	一般機械器具	49	3.7
	電気機械器具	11	0.8
	輸送用機械器具	9	0.7
	精密機械器具	12	0.9
その他	27	2.0	
小計	(490)	(36.7)	
卸売業	繊維品	21	1.6
	鉱物・金属材料	12	0.9
	食料品	44	3.3
	医薬品・化粧品	7	0.5
	建築材料	18	1.3
	機械器具	23	1.7
	その他	26	1.9
小計	(151)	(11.2)	
小売業	139	10.4	
建設業	229	17.2	
運輸・通信業	77	5.8	
サービス業	249	18.7	
合計	1,335	100.0	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(7~9月期)の「販売数量DI」は、前期(4~6月期)に比べ4.1ポイント上昇の5.6となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は6期連続である。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善した。とくに小売業は改善幅が大きく、今期DI(▲1.0)はマイナス圏からの脱却をうかがう水準となっている(第1表-2)。

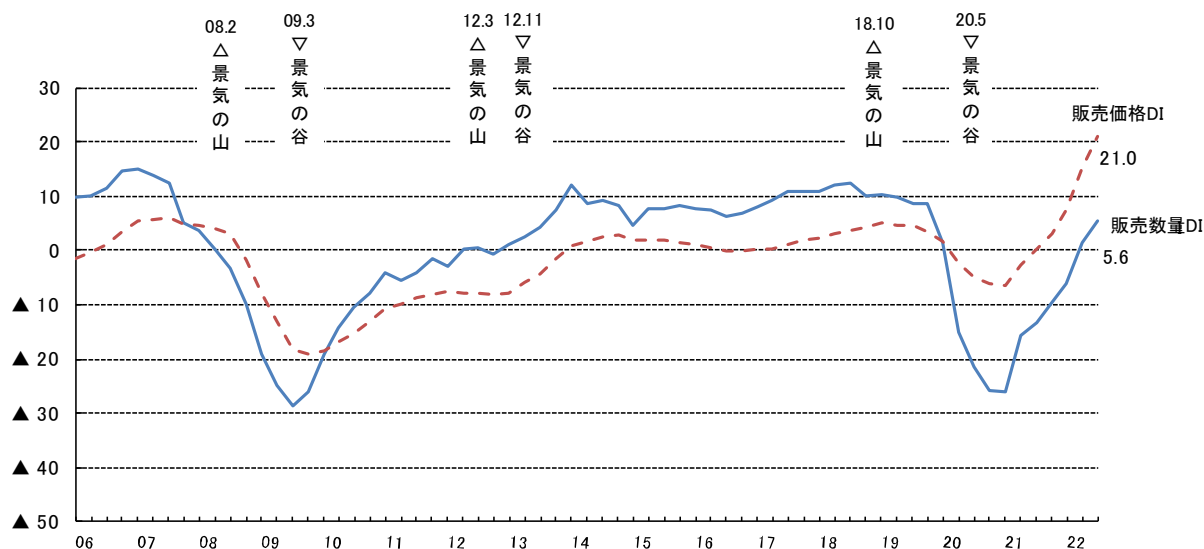
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	7~9月	8.6	▲ 1.2	▲ 3.8
	10~12月	8.6	0	▲ 1.6
2020年	1~3月	1.5	▲ 7.1	▲ 9.0
	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7~9月	▲21.3	▲ 6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲ 4.4	▲34.3
2021年	1~3月	▲26.1	▲ 0.4	▲27.6
	4~6月	▲15.5	10.6	▲ 0.4
	7~9月	▲13.4	2.1	7.9
	10~12月	▲ 9.5	3.9	16.2
2022年	1~3月	▲ 6.0	3.5	20.1
	4~6月	1.5	7.5	17.0
	7~9月	5.6	4.1	19.0

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		7.2	3.6	15.9
卸売業		6.1	5.3	27.6
小売業		▲1.0	7.4	41.6
建設業		9.3	3.3	16.4
運輸・通信業		1.8	1.0	12.1
サービス業		3.5	3.8	9.3
全体		5.6	4.1	19.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(7～9月期)の「販売価格DI」は、前期(4～6月期)に比べ5.7ポイント上昇の21.0となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は6期連続であり、1981年1～3月期(DI=19.2)以来の高水準となっている。

業種別にみると、前期比はすべての業種で軒並み上昇しており、小売業(7.6ポイント増)、建設業(6.7ポイント増)、製造業(6.6ポイント増)で改善幅が比較的大きい(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年	1～3月	1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年	1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0
	10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年	1～3月	7.4	4.2	13.9
	4～6月	15.3	7.9	18.0
	7～9月	21.0	5.7	20.8

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		22.9	6.6	21.3
卸売業		26.4	4.8	24.4
小売業		14.6	7.6	20.3
建設業		25.3	6.7	25.3
運輸・通信業		13.6	4.5	18.5
サービス業		15.5	2.5	13.7
全体		21.0	5.7	20.8

3. 収益

今期(7~9月期)の「収益DI」は▲11.7で、前期(4~6月期)に比べ0.1ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するのは6期ぶりである。原材料価格等の上昇ペースに価格転嫁が追い付いていないことが悪化の要因と考えられる。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(5.5ポイント減)と製造業(1.8ポイント減)の2業種で悪化している(第3表-2)。

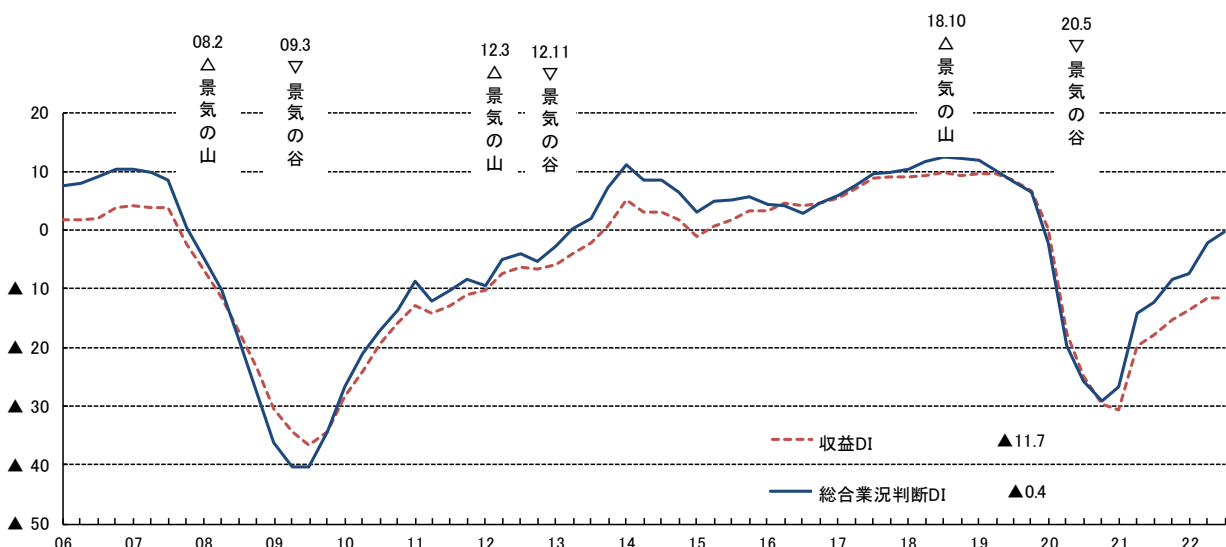
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	7~9月	8.5	▲ 1.0	▲ 1.2
	10~12月	6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
2020年	1~3月	0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4~6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7~9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
2021年	10~12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
	1~3月	▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4~6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
2022年	7~9月	▲17.8	1.9	7.1
	10~12月	▲15.2	2.6	14.4
	1~3月	▲13.6	1.6	17.1
2022年	4~6月	▲11.6	2.0	8.1
	7~9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲14.8	▲ 1.8	▲ 0.2
卸売業		▲11.6	0.7	11.0
小売業		▲16.8	1.8	31.4
建設業		▲ 8.1	0.7	2.7
運輸・通信業		▲27.0	▲ 5.5	▲ 8.1
サービス業		0.2	2.5	9.3
全体		▲11.7	▲ 0.1	6.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲0.4である。前期(4～6月)比1.8ポイント上昇し、これで7期連続の改善となった(第4表-1、前掲第2図)。ただ、改善幅は縮小しており、前期の見通し(DI=2.3)で予想されたプラス転換には至らなかった。行動制限の緩和に伴い、経済活動は再開し始めたものの、原材料価格等の上昇による収益面の厳しさが響き、景況感を下押ししたものとみられる。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.7ポイント減)を除き軒並み改善している(第4表-2、第3図)。

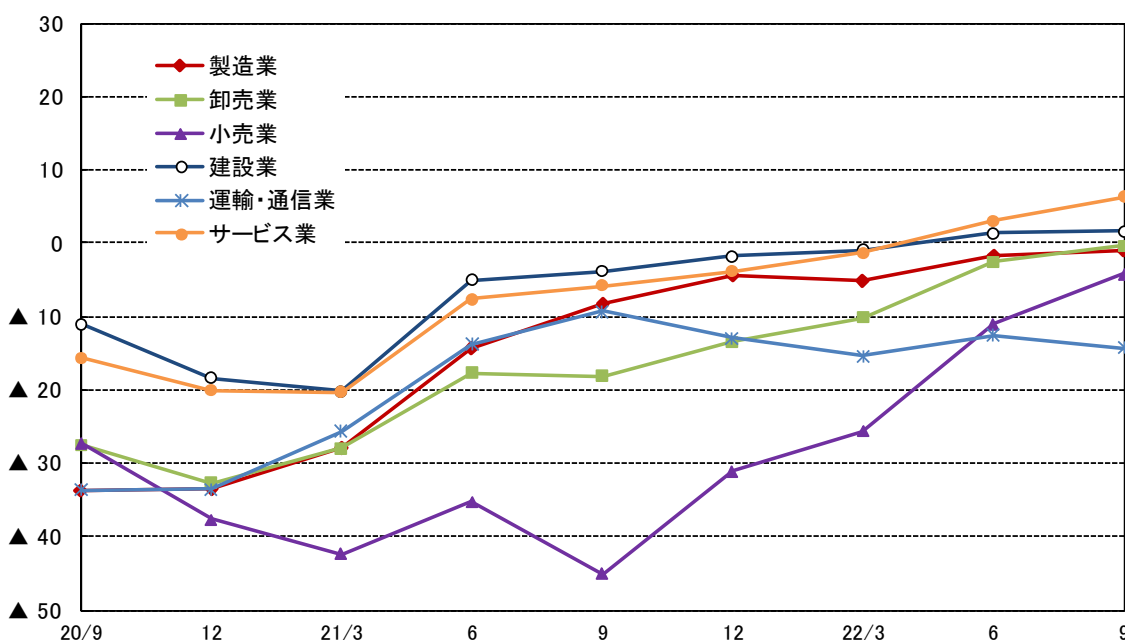
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	7～9月	8.3	▲ 1.9	▲ 4.2
	10～12月	6.4	▲ 1.9	▲ 5.8
	2020年1～3月	▲ 2.3	▲ 8.7	▲ 12.5
2020年	4～6月	▲ 19.7	▲ 17.4	▲ 29.9
	7～9月	▲ 25.6	▲ 5.9	▲ 33.9
	10～12月	▲ 29.0	▲ 3.4	▲ 35.4
2021年	1～3月	▲ 26.7	2.3	▲ 24.4
	4～6月	▲ 14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲ 12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲ 8.5	3.9	20.5
2022年	1～3月	▲ 7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲ 2.2	5.1	12.1
	7～9月	▲ 0.4	1.8	12.0

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	製造業	▲ 1.0	0.6	7.3
	卸売業	▲ 0.3	2.2	17.8
	小売業	▲ 4.2	6.8	40.9
建設業	建設業	1.6	0.2	5.4
運輸・通信業	運輸・通信業	▲ 14.3	▲ 1.7	▲ 5.0
サービス業	サービス業	6.3	3.2	12.1
全体		▲ 0.4	1.8	12.0

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比横ばいの▲8.9である(第5表-1、第4図)。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(4.3ポイント減)と製造業(0.5ポイント減)の2業種で悪化している(第5表-2)。

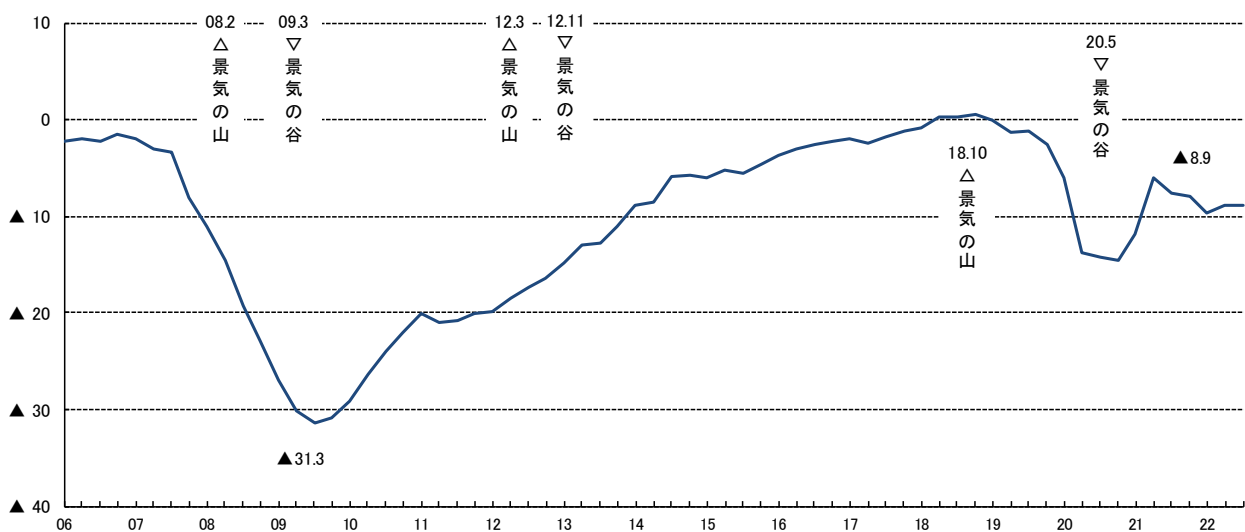
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年	1～3月	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲13.8	▲ 7.7	▲12.5
	7～9月	▲14.2	▲ 0.4	▲13.0
	10～12月	▲14.5	▲ 0.3	▲11.9
2021年	1～3月	▲11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 9.8	▲ 0.5	▲ 4.0
卸売業		▲12.1	1.0	0.7
小売業		▲13.0	0.8	14.3
建設業		▲ 8.3	0.4	▲ 5.3
運輸・通信業		▲11.8	▲ 4.3	▲11.1
サービス業		▲ 1.3	1.1	0.8
全体		▲ 8.9	0	▲ 1.3

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が40.4%で最も多く、次いで「仕入先からの値上げ要請」が37.1%が多い。以下、「経費増」が28.3%、「競争激化」が25.7%、「人手不足」が22.5%などとなっている。(第6表、第5図)。

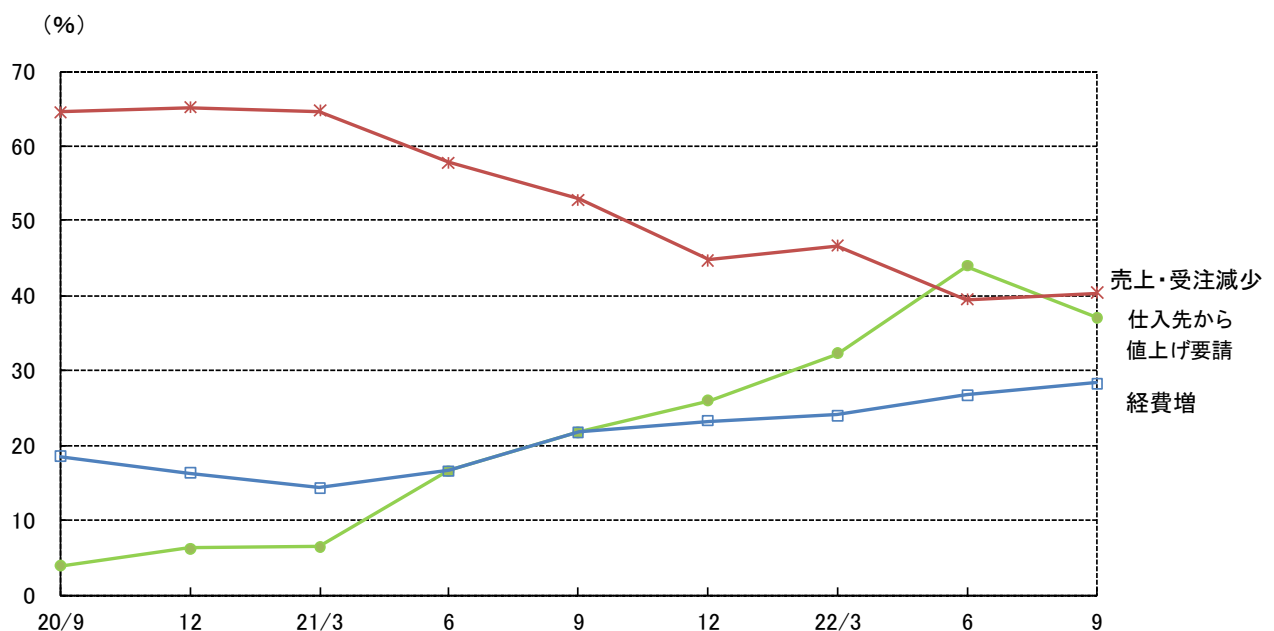
業種別にみると、「売上・受注減少」と答えた企業割合は、小売業(50.4%)で最も高い。また、「仕入先からの値上げ要請」は、製造業(47.5%)で最も高く、「経費増」は運輸・通信業(50.0%)で最も高いなど、業種ごとにばらつきがみられる。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	売上・受注減少	仕入先からの値上げ要請	経費増	競争激化	人手不足	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業	43.2	47.5	26.7	18.1	20.0	15.0	14.0	10.7
卸売業	44.4	41.1	23.8	26.5	13.9	15.2	11.3	2.6
小売業	50.4	43.1	32.1	22.6	13.1	8.8	4.4	5.1
建設業	39.6	36.1	24.2	25.1	37.4	12.8	8.8	4.0
運輸・通信業	34.2	21.1	50.0	32.9	30.3	15.8	6.6	7.9
サービス業	29.4	16.7	29.0	40.4	22.0	15.1	3.7	5.7
全体	40.4	37.1	28.3	25.7	22.5	14.1	9.5	7.0
前期(22/6)	39.5	43.9	26.7	24.1	18.1	15.2	10.1	6.3

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(10～12月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲1.4で、今期実績から1.0ポイント悪化する見通しである(第7表)。同DIの悪化は8期ぶりである。原材料価格の高騰に加え急激な円安の影響などが不安要素となり、先行き不透明感が強まっているようである。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	総合業況見通しDI		A-B
	A	総合業況判断DI (今期実績) B	
製造業	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 1.7
卸売業	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.3
小売業	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 4.7
建設業	2.6	1.6	1.0
運輸・通信業	▲ 11.5	▲ 14.3	2.8
サービス業	5.5	6.3	▲ 0.8
全体	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 1.0

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は17.6%で、前期比1.2ポイントの増加となっている。同割合の増加は2期ぶりである(第8表、第6図)。

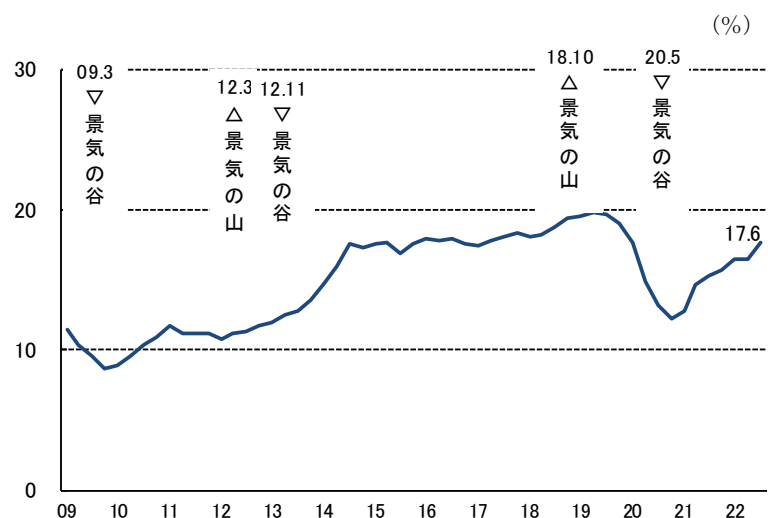
業種別でみると、前期比は運輸・通信業(4.1ポイント増)、製造業(2.6ポイント増)、サービス業(0.8ポイント増)の3業種で増加した。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	設備投資計画	
	計画あり	前期比
製造業	22.1	2.6
卸売業	9.3	▲0.5
小売業	8.9	▲0.8
建設業	13.9	▲0.2
運輸・通信業	37.9	4.1
サービス業	15.4	0.8
全体	17.6	1.2
前期(22/6)	16.4	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査> 最低賃金の引き上げについて

1. 最低賃金引き上げに対する評価

大阪府の2022年度最低賃金が、現行の時給992円から31円引き上げ、1,023円に改正され、この10月から適用される見通しとなった。2年連続となる3%を超える賃上げ方針の決定に対する評価を、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「①やむを得ない」とする企業が57.1%、「②(再引き上げでもあり)受け入れられない」が12.2%であった。

業種別にみると、「②受け入れられない」とする企業の割合は、運輸・通信業(16.9%)、卸売業(15.2%)で比較的高くなっている。

第1表 最低賃金引き上げに対する評価 (%)

区分		項目	①やむを得ない	②受け入れられない	③どちらともいえない	計
業種別	製造業		57.5	13.3	29.2	100.0
	卸売業		57.6	15.2	27.2	100.0
	小売業		49.0	12.9	38.1	100.0
	建設業		61.1	9.2	29.7	100.0
	運輸・通信業		59.7	16.9	23.4	100.0
	サービス業		55.9	9.2	34.9	100.0
全体			57.1	12.2	30.7	100.0

2. 現状における賃上げ余力

現状における賃上げの余力についてすべての企業に聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「①収益状況からみて、賃上げの余力はまだかなりある」とした企業は8.2%、「賃上げの余力は少しある」が44.0%で、「余力あり(①+②)」とする企業は、52.2%と半数を維持した。一方、「③既に賃金は精一杯出しており、賃上げの余力はほとんどない」とした企業が41.3%、「④収益に対し賃金は出し過ぎの状況であり、賃上げ余力は全くない」が6.5%であった。

業種別にみると、「余力あり(①+②)」とした企業の割合は、サービス業(66.3%)、建設業(57.6%)で半数を維持したが、他の業種では「余力なし③+④」とした企業が多くなった。

第2表 現状の賃上げ余力 (%)

区分		項目	①かなり余力あり	②少し余力あり	③ほとんど余力なし	④全く余力なし	計	余力あり(①+②)	余力なし(③+④)
業種別	製造業		5.5	43.9	43.3	7.3	100.0	49.4	50.6
	卸売業		6.0	39.7	45.0	9.3	100.0	45.7	54.3
	小売業		5.0	34.5	52.6	7.9	100.0	39.5	60.5
	建設業		10.9	46.7	39.3	3.1	100.0	57.6	42.4
	運輸・通信業		7.8	37.7	46.7	7.8	100.0	45.5	54.5
	サービス業		14.5	51.8	28.5	5.2	100.0	66.3	33.7
全体			8.2	44.0	41.3	6.5	100.0	52.2	47.8

3. 賃上げの実施状況について

最低賃金の引き上げを受けて、賃金の引き上げを行うかどうかについてすべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①最低賃金までは引き上げる」とした企業が 41.7%、「②最低賃金を超えて引き上げる」が 6.1%、これに「③今の賃金が最低賃金を超えているが、賃上げを行う」とした 5.0%を合わせて、52.8%の企業が賃上げを行うとしている。一方、「④今の賃金が最低賃金を超えており、賃上げはしない」とした企業が 39.7%、「⑤最低賃金まで引き上げることはできない」企業も 7.5%あった。

業種別にみると、「賃上げを実施(①+②+③)」するとした企業は、小売業(57.5%)、製造業(55.1%)、サービス業(52.2%)、建設業(51.9)で半数を超えた。一方、「⑤最低賃金まで引き上げることはできない」企業は、卸売業(12.6%)で比較的高くなっている。

第3表 賃上げの実施状況

(%)

区分		項目	①最低賃金まで賃上げ	②最低賃金以上賃上げ	③超えているが賃上げ	④超えており賃上げなし	⑤最低賃金までできない	計	賃上げ実施(①+②+③)
業種別	製造業		42.1	7.3	5.7	37.1	7.8	100.0	55.1
	卸売業		37.7	5.3	4.6	39.8	12.6	100.0	47.6
	小売業		51.0	2.9	3.6	33.1	9.4	100.0	57.5
	建設業		40.6	5.2	6.1	42.4	5.7	100.0	51.9
	運輸・通信業		36.3	5.2	2.6	49.4	6.5	100.0	44.1
	サービス業		40.6	7.2	4.4	43.0	4.8	100.0	52.2
全体			41.7	6.1	5.0	39.7	7.5	100.0	52.8

<参考> 新型コロナウイルス感染症の影響等

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響はどうか

全体でみると、「①大きな悪影響が出ている」企業は20.6%で、6月の前回調査から1.6ポイント減少したが、「②少し悪影響が出ている」(51.3%)は 4.7ポイント増加した。これらを合わせた「悪影響あり」とする企業(①+②)は71.9%と3.1ポイント増加した。

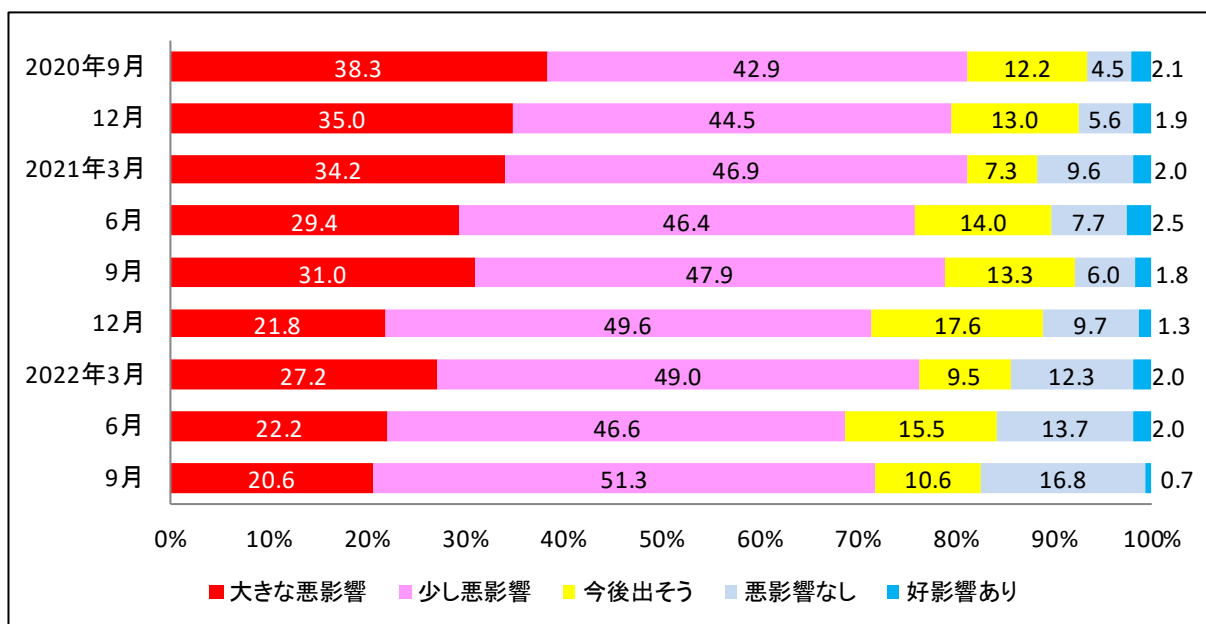
ただし、「④悪影響なし」とした企業も 3.1ポイント増加しており、いくぶん緩和の方向に進んでいるようだ。

業種別でみると、「①大きな悪影響」がある企業の割合は、最も高い小売業(38.1%)から、最も低いサービス業(12.4%)まで大きな差異がみられる。

第1表 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

業種等	項目					計	悪影響あり ①+②
	①大きな悪影響	②少し悪影響	③今後出そう	④悪影響なし	⑤好影響あり		
製造業	21.8	50.9	10.8	15.5	1.0	100.0	72.7
卸売業	24.5	57.5	6.0	11.3	0.7	100.0	82.0
小売業	38.1	46.8	7.2	7.2	0.7	100.0	84.9
建設業	12.7	55.4	13.1	18.8	0	100.0	68.1
運輸・通信業	23.4	49.3	9.1	18.2	0	100.0	72.7
サービス業	12.4	48.2	12.9	25.7	0.8	100.0	60.6
全体	20.6	51.3	10.6	16.8	0.7	100.0	71.9
2020年6月調査	22.2	46.6	15.5	13.7	2.0	100.0	68.8

<参考図> 新型コロナ感染症による業績への影響(全体)



2. 今期(7～9月期)の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体で見ると、「増加企業(①～③)」は前回調査と比べて1.5ポイント減少の34.2%、「減少企業(⑤～⑦)」が同じく1.6ポイント増加の23.9%となり、「増加企業」が「減少企業」を10.3ポイント上回った。前回調査では「増加企業」が13.4ポイント上回っており、売り上げ改善のスピードが鈍化しつつある。

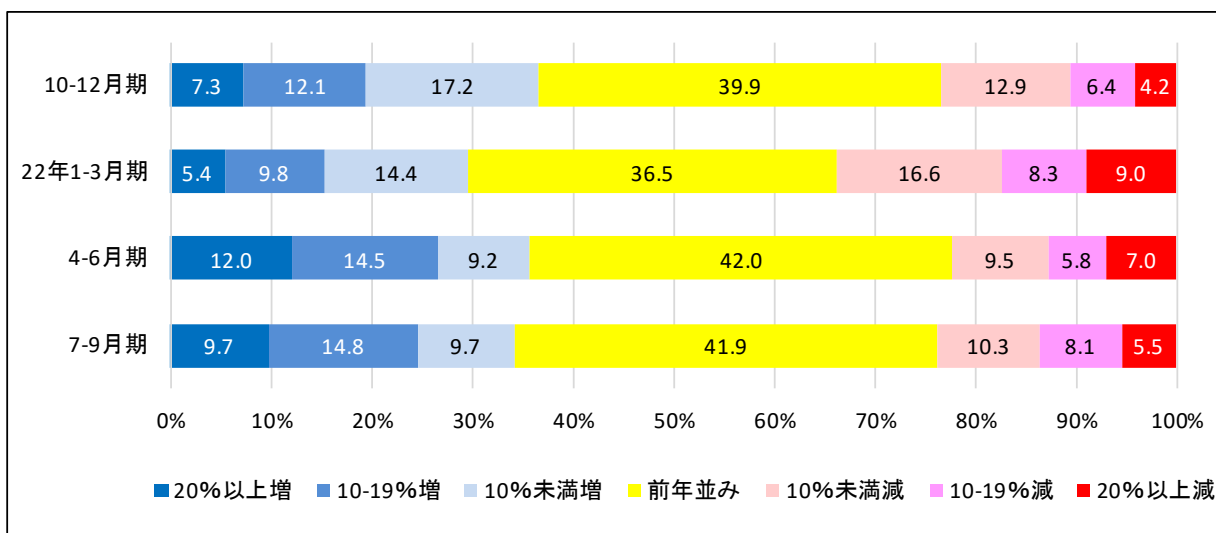
業種別で見ると、小売業で「減少企業」(30.9%)が「増加企業」(25.9%)を上回った。

第2表 前年同期比の売上状況

(%)

業種等	増加企業				④前年 並み	減少企業				計
	①20% 以上	②10～ 19%	③10% 未満	小計		小計	⑤10% 未満	⑥10～ 19%	⑦20% 以上	
製 造 業	8.7	16.7	9.8	35.2	37.7	27.1	11.4	8.8	6.9	100.0
卸 売 業	10.6	15.9	8.6	35.1	35.8	29.1	12.6	11.9	4.6	100.0
小 売 業	8.6	10.1	7.2	25.9	43.2	30.9	11.5	10.8	8.6	100.0
建 設 業	13.4	14.0	8.7	36.1	43.7	20.2	7.9	8.3	4.0	100.0
運輸・通信業	3.9	9.1	15.6	28.6	53.2	18.2	7.8	5.2	5.2	100.0
サービス業	10.4	15.3	10.8	36.5	47.5	16.0	9.2	3.6	3.2	100.0
全 体	9.7	14.8	9.7	34.2	41.9	23.9	10.3	8.1	5.5	100.0
2022年6月調査	12.0	14.5	9.2	35.7	42.0	22.3	9.5	5.8	7.0	100.0

<参考図> 売上実績(前年同期比)の推移(全体)



3. 国内景気がコロナ禍前の状況に戻る見通し

全体で見ると、「①すでに戻っている」とする企業は 4.4%、「②1年以内」を見込む企業は 15.6%ある。これに対し、「③1年超」とする企業が 34.2%、さらに「④見通し立たず」とする企業が 45.8%と最も多く、国内景気がコロナ禍前の状況に戻るまでには、相当な時間を要するとの見方が圧倒的に多い。

また、「④見通し立たず」とする企業は、22年3月の調査から2.5ポイント、21年12月と比べると15.1ポイント増加しており、不透明感が増している。

第3表 景気回復の時期

(%)

業種等	項目	①すでに戻っている	②1年以内			③1年超	④見通し立たず	計	
			3カ月以内	3カ月超～6カ月	6カ月超～1年				
製造業		3.5	16.5	2.4	3.9	10.2	33.3	46.7	100.0
卸売業		5.3	14.5	3.3	3.3	7.9	35.8	44.4	100.0
小売業		2.9	18.0	1.4	7.2	9.4	30.2	48.9	100.0
建設業		6.1	16.2	2.2	4.4	9.6	34.1	43.6	100.0
運輸・通信業		6.5	13.0	1.3	3.9	7.8	35.1	45.4	100.0
サービス業		4.4	14.0	3.6	4.4	6.0	37.3	44.3	100.0
全体		4.4	15.6	2.5	4.3	8.8	34.2	45.8	100.0
2022年3月調査		3.5	15.3	1.7	3.7	9.9	37.9	43.3	100.0
2021年12月調査		3.9	24.1	3.1	7.9	13.1	41.3	30.7	100.0